

第 17 期

事業報告書および決算書

株式会社四番町スクエア

事業報告書

(平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで)

1. 事業の概況

(1) 事業の経過・成果

当会計年度における我が国経済は、10月の消費増税による影響に天候不順による個人消費の落ち込みが加わり、さらに年初2月から3月にかけて新型コロナウイルスの影響が日増しに強まり一気に景気が暗転することとなったとされています。

このような中、本市の観光動向を示す指標である「令和元年度彦根城入山者数」（令和 2 年 4 月／彦根市公表）は、733,489 人で前年対比 101.5%の微増となっています。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受け始めた令和 2 年 2 月以降に限って見てみますと、前年対比 58.2%（▲42,515 人）と大幅に減少しています。

こういった状況下、当社の令和元年度第 17 期につきましては、経営改善計画に沿って引き続き抜本的な経営改革を進めてまいりました。この中での大きな柱としており、四番町ダイニングにおける物販売上に直結します団体客の誘致につきましては、営業部門の強化を図ったことから、バスの年間誘致台数が 1,302 台となり、売上増につなげることができました。さらに、一昨年 9 月から取り組んだ、ふるさと納税につきましては、前年対比 574.9%と大きく売上を伸ばしています。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大は、観光客を主たる顧客としている当社の売上に大きく影響を及ぼし、3 月単月だけで、団体のバスが 117 台、3,520 人の立寄りおよび食事客がキャンセルとなっています。これに加え、例年 3 月からゴールデンウィーク期間中開催されている「ご城下にぎわい市」も中止となり、3 月の売上は前年対比 56%にまで落ち込むこととなっています。このような中、年間を通しての四番町ダイニングの店舗での売上は、バス客の増加などから前年より増加しています。一方、賃貸収入につきましては、市役所会議室としての貸出が終了したこと、テナントの入替に伴う改修期間中の家賃収入がなかったことなどにより減少しています。次に業務受託料収入につきましては、消費税の改正に伴う、POS レジやシステム改修業務を新たに受託したこと、団体客の増加に伴いテナントからの受入業務受託料が増えたことにより増加しています。

業績について、売上高（全事業）は、新型コロナウイルスの感染拡大により 3 月は大きく落ち込んだものの、それまでの積極的なバス客の誘致とふるさと納税の大幅な増加などにより 17,707 万円（昨年対比 102.1%）と増加しています。一方、支出面でも販売費および一般管理費全体は、8,544 万円（昨年度対比 101.1%）と増加しています。こういった結果、売上は増加しましたが経費も増加し、最終経常損益は昨年度とほぼ同額の 1,337 万円の損失となりました。

<部門別売上高>

・ ひこね食賓館 四番町ダイニング	13,176 万円
・ 〃 彩菜館	3,468 万円
・ ひこね街なかプラザ	592 万円
・ 四番町スクエア第 2 駐車場	469 万円

当社の売上の内、四番町ダイニングでの商品等売上高は、積極的に誘致を進めているバスの団体客が増加したことから、8,380 万円と前年比 1,106 万円（15.2%）と大幅に売上を伸ばすこととなりました。一方、卸売販売は新型コロナウイルスの影響で 2 月～3 月が大きく落ち込んだことなどから 1,449 万円、前年比 346 万円（19.3%）の減となりました。

次に、駅前観光案内所に併設された「いらっしやいませ館」と「観光センター」、「ご城下にぎわい市」を中心とした「委託販売」は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い「ご城下にぎわい市」が令和 2 年 3 月開催されなかったこと、「いらっしやいませ館」、「観光センター」の売上も 2 月～3 月大幅に減少することとなりましたが、それまでの増加分が大きく、売上は 1,045 万円と前年比 47 万円（4.8%）の微増となりました。次に農産物直売所「彩菜館」は、異常気象や台風等の影響による品不足などから、3,466 万円と前年比 151 万円（4.2%）の減となりました。次に、テナント家賃や「四番町ダイニング」の会議室の貸出等による賃貸収入は、市役所会議室としての貸出が終了したこと、テナントの入替期間の家賃収入がなかったことから、1,305 万円と 271 万円（17.2%）の減となりました。

次に、観光協会の店舗（いらっしやいませ館、観光センター、ご城下にぎわい市）運営業務受託料や公共的機能を担っているため彦根市から交付される補助金については、令和 2 年 3 月分の「ご城下にぎわい市」の開催中止の影響もありましたが、消費増税に伴う POS レジ改修業務を受託したなどから、1,731 万円、前年比 52 万円（3.0%）の微増となっています。

主たる事業の概況は次のとおりであります。

① ひこね食賓館「四番町ダイニング」

四番町ダイニングにおける昨年度の売上は、営業部門を強化したことにより、バス誘致台数が大幅に増加し、これによる客数の増加を売上につなげることができました。今後は、アフター・コロナを見据えた政府・県・市の観光における需要喚起策を念頭に、これまで進めてきた団体の立寄り客および昼食客の誘致を目指した営業活動を徐々に再開し、京阪神、中京、北陸方面を日帰りの重点誘客区域として、旅行会社やバス会社等に対し積極的な団体の立寄り客、食事客の送客を働きかけていくことが必要となっています。

② ひこね食賓館「彩菜館」

観光客の誘致とともに、地元の数多くのお客様にシーズンをとおしてご来店いただける店舗となるため、生産者農産物直売所として取組みを進めてまいりました。また、JA の直売所との差別化を図るため、積極的に東近江市や近江八幡市部を中心とした生産者の農産物を直接庭先まで出向いて集荷するなど新鮮な商品の確保に努めています。売上については、夏場の異常気象や台風等の影響による品不足に加え、逆に秋以降は好天が続き供給過剰となり、価格が低迷した影響を受け、販売額を大きく落とす結果となりました。

③ 「ひこね街なかプラザ」

公益社団法人彦根観光協会が 1F の一部を事務所として 3F を会議室として使用するため、使用貸借により入居しています。このため、2F 会議室、キッチンスタジオの貸し出しおよび建物全体や共用部分の管理が当社の業務となっております。これら施設の維持管理に要する経費につきましては、減価償却費、租税公課を除き、さらに会議室等の貸出による賃貸収入を差し引いた残額が、彦根市からの補助となっています。

本営業等収支は、別紙「第 17 期決算報告書」にて報告いたします。

(2) 設備投資の状況

「近江牛 四万十ポーク あ桜」と「中華そば さくら亭」の2店舗を経営していたテナントが「中華そば さくら亭」に集中したいとの意向から退店、後継テナントとして「れすとらん 弥千代姫」が令和2年3月から入居し、これに伴う看板書替え等を行いました。

(3) 資金調達の状況

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う売上減少等による資金不足に対応するため、当面の運転資金を、滋賀銀行等から調達しました。

(4) 会社が対処すべき課題

令和2年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大により深い景気後退局面に入っている。消費税増税の影響が残るなか、コロナ危機による経済収縮が直撃し、大幅なマイナス成長となる見通しであり、成長率は、緊急経済対策により押し上げられる一方で、感染拡大と緊急事態宣言による経済活動の収縮により下押しされるとみられる。また、外出を伴う消費（外食や室外娯楽）の減少幅が拡大、経済活動の収縮度が強まっている。感染終息後には消費を平時の状態に戻す意向が確認されているが、感染拡大が長期化し雇用・所得環境が一段と悪化すれば、潜在需要もしばみかねないとされています。

こういった中当社は、本年度に入り時短営業や売場の閉鎖を行いながら、緊急事態宣言期間中も地元客を対象とした店舗営業を続けています。この間、国の緊急経済対策に沿って持続化給付金や雇用調整助成金を申請するなど店舗営業と雇用を守るための取り組みを進めています。迎えている当社における第18期については、引き続き徹底した経費削減に努めるとともに、アフター・コロナを見据えた政府・県・市の観光における需要喚起策を念頭にこれまで進めてきた団体の立寄り客および昼食客の誘致を目指した受入体制整備を進めてまいります。さらに、観光動向に左右されない新たな事業展開や業務の受託等について、持株比率や議決権比率等から当社の業務運営に実質的に主導的な立場を確保されている市との協議を精力的に進めてまいります。

このような状況の中、今期の見通しについては、次の項目を重点課題として取り組みます。

① ひこね食賓館「四番町ダイニング」

中心市街地・四番町スクエアへの集客の核となる施設としての使命を果たすため、コロナの収束時期を見極めながら、積極的な営業活動の展開により、立ち寄りの団体客および団体の食事客の誘致を一層進め、彦根城から街へ、街から彦根城への人の流れと周辺商店街のにぎわいの創出に努めます。また、近江牛、鮎、湖魚、地酒、銘菓など観光客を対象とした郷土名産品、人気キャラクターのお菓子土産品などの品揃えの充実を図ります。さらに、平成28年度に開発した「彦根梨そふと」や一昨年の「ひこにゃん貯金箱」、昨年から販売を始めた「ペーパークラフトの彦根城」など地域や「ひこにゃん」を前面に出した商品の開発、充実に取り組みます。加えて、地元四番町スクエア協同組合とタイアップした近隣のお客様を対象とした売出しやイベントなどにも引き続き取り組んでまいります。

② ひこね食賓館「彩菜館」

生産者農産物直売所として契約農家からの出荷量を増加させるとともに、シーズン性を重視した豊富な品揃え、観光客が求めやすい商品の充実に努めます。また、JA直売所との差別化を図るため進めております、近接する他市からの集荷による入荷量を増加させます。さらに、地元の皆様にとって“便利で安心して、おいしい品物が買える店”を目指します。

③ 全般

令和2年度第18期の当社の事業は、地元商店街である四番町スクエア協同組合との連携によるイベントや売り出しなど四番町スクエアに訪れる動機となる魅力づくりを進めます。さらに、四番町スクエアに事務所がある公益社団法人彦根観光協会や彦根市、彦根商工会議所といった関係機関との連携を進め、集客の核となる施設としての使命を果たすための取り組みを展開します。

一方、恒常的に営業損失を計上する、つまりテナントの誘致や売場の改廃、団体客の受入など新たな取り組みによる売上増が、一般客の減少による売上減少をカバーしきれていないという体質からの脱却を目指し、第3セクターである当社の経営健全化に向けた抜本的な改革とともに、「第三セクター等の経営健全化に関する指針」に沿った当社に対する市の公的支援（財政支援）のあり方、観光動向に左右されない新たな事業展開や業務の受託等について、当社の業務運営に実質的に主導的な立場を確保されている市とともに、金融機関や税理士法人にも参画いただく中で検討を進めてまいります。

貸 借 対 照 表

代表者 長崎 隆義

令和 2 年 3 月 3 1 日現在

(単位: 円)

科 目	前 期 額	構成比	決 算 額	構成比
(資 産 の 部)				
I 流 動 資 産	(30,442,567)	(22.3)	(21,741,704)	(17.8)
現金及び預金	12,400,250	9.1	3,408,527	2.8
売掛金	4,378,525	3.2	1,775,244	1.5
取手	500	0.0	6,000	0.0
前払費用	10,343,009	7.6	13,394,167	11.0
前払金	8,447	0.0	0	0.0
前払金	2,047,841	1.5	2,102,144	1.7
未払金	1,233,547	0.9	934,660	0.8
未払金	35,448	0.0	119,962	0.1
未払金	18,000	0.0	18,000	0.0
貸倒引当金	△ 23,000	0.0	△ 17,000	0.0
II 固 定 資 産	(105,888,358)	(77.7)	(100,080,818)	(82.2)
有形固定資産	(105,438,277)	(77.3)	(99,683,718)	(81.8)
建物	20,534,019	15.1	19,796,836	16.3
構築物	3,075,652	2.3	2,612,949	2.1
機械及び装置	315,779	0.2	275,676	0.2
車両運搬具	1	0.0	1	0.0
工具、器具及び備品	4,426,895	3.2	2,840,213	2.3
土地	23,183,929	17.0	20,256,041	16.6
	53,902,002	39.5	53,902,002	44.2
無形固定資産	(96,034)	(0.1)	(73,600)	(0.1)
ソフトウェア	22,434	0.0	0	0.0
電話加入権	73,600	0.1	73,600	0.1
投資その他の資産	(354,047)	(0.3)	(323,500)	(0.3)
出資	25,000	0.0	25,000	0.0
差入保証金	200,000	0.1	200,000	0.2
敷金	90,600	0.1	90,600	0.1
長期前払費用	7,900	0.0	7,900	0.0
破産更生債権	61,093	0.0	0	0.0
貸倒引当金	△ 30,546	0.0	△ 0	0.0
III 繰 延 資 産	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
資 産 の 部 合 計	136,330,925	100.0	121,822,522	100.0

(単位: 円)

科 目	前 期 額	構成比	決 算 額	構成比
(負 債 の 部)				
I 流 動 負 債 金	(48,046,988)	(35.2)	(47,062,937)	(38.6)
買 入 金	12,603,975	9.2	4,562,262	3.7
短 期 借 入 金	18,600,000	13.6	32,680,000	26.8
1年以内返済長期借入金	1,000,000	0.7	1,000,000	0.8
未払金	829,047	0.6	839,045	0.7
未払費用	5,541,474	4.1	4,779,956	3.9
未払法人税等	185,500	0.1	185,500	0.2
未払消費税等	39,100	0.0	1,473,000	1.2
前払受取金	8,933,472	6.6	1,169,582	1.0
仮受金	266,999	0.2	373,592	0.3
	47,421	0.0	0	0.0
II 固 定 負 債 金	(43,500,000)	(31.9)	(43,500,000)	(35.7)
長期借入金	40,500,000	29.7	40,500,000	33.2
預 敷 金	3,000,000	2.2	3,000,000	2.5
負 債 の 部 合 計	91,546,988	67.2	90,562,937	74.3
(純 資 産 の 部)				
I 株 主 資 本 金	(44,783,937)	(32.8)	(31,259,585)	(25.7)
1. 資 本 金	97,750,000	71.7	97,750,000	80.2
2. 資 本 剰 余 金	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
3. 利 益 剰 余 金	(△ 52,966,063)	(38.9)	(△ 66,490,415)	(54.6)
(I) その他利益剰余金	(-52,966,063)	(-)	(-66,490,415)	(-)
繰越利益剰余金	△ 52,966,063	38.9	△ 66,490,415	54.6
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
III 新 株 予 約 権	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
純 資 産 の 部 合 計	44,783,937	32.8	31,259,585	25.7
負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	136,330,925	100.0	121,822,522	100.0

損 益 計 算 書

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	前 期 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
I 売上高	(173,352,426)	(100.0)	(177,074,552)	(100.0)
貸 借 収 入	15,768,144	9.1	13,054,675	7.4
業務受託料	16,798,367	9.7	17,317,395	9.8
売上手数料	138,764,875	80.0	144,925,144	81.8
	2,021,040	1.2	1,777,338	1.0
II 売上原価	(101,376,187)	(58.5)	(104,389,666)	(59.0)
期首仕入高	9,294,001	5.4	9,737,768	5.5
商品仕入高	102,029,124	58.9	107,357,517	60.6
勘定振替高	111,323,125	64.2	117,095,285	66.1
期末たな卸	209,170	0.1	169,838	0.1
売上総利益	9,737,768	5.6	12,535,781	7.1
	71,976,239	41.5	72,684,886	41.0
III 販売費及び一般管理費	(84,478,125)	(48.7)	(85,444,958)	(48.3)
販売費及び一般管理費	84,478,125	48.7	85,444,958	48.3
営業損	12,501,886	7.2	12,760,072	7.2
IV 営業外収益	(114,897)	(0.1)	(230,023)	(0.1)
受取利息	96	0.0	78	0.0
雑収	114,801	0.1	229,945	0.1
V 営業外費用	(1,304,762)	(0.8)	(845,338)	(0.5)
支払倒損	1,266,032	0.7	788,770	0.4
貸倒損失	30,546	0.0	0	0.0
	8,184	0.0	56,568	0.0
経常損失	13,691,751	7.9	13,375,387	7.6
VI 特別利益	(26,993,925)	(15.6)	(36,546)	(0.0)
資産受贈益	26,993,925	15.6	0	0.0
貸倒引当金戻入	0	0.0	36,546	0.0
VII 特別損失	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
税引前当期純利益 (損失)	13,302,174	7.7	△ 13,338,841	7.5
法人税、住民税及び事業税	185,514	0.1	185,511	0.1
当期純利益 (損失)	13,116,660	7.6	△ 13,524,352	7.6

販売費及び一般管理費の計算内訳

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	前 期 額	売上高比率	決 算 額	売上高比率
雑 給	972,195	0.6	1,419,107	0.8
広 費	366,853	0.2	67,391	0.0
容 費	672,879	0.4	1,274,091	0.7
販 費	423,157	0.2	484,155	0.3
の 他	3,528,190	2.0	3,742,594	2.1
役 員	335,560	0.2	387,600	0.2
従 業	2,923,300	1.7	2,054,000	1.2
法 定	27,593,544	15.9	28,930,058	16.3
厚 価	3,261,596	1.9	3,091,314	1.7
減 代	66,387	0.0	68,750	0.0
地 家	6,680,952	3.9	5,926,302	3.3
修 繕	9,794,912	5.7	10,411,092	5.9
警 備	1,326,637	0.8	1,182,488	0.7
通 信	3,384,821	2.0	3,418,734	1.9
水 道	2,123,506	1.2	1,713,834	1.0
租 税	7,056,388	4.1	7,175,895	4.1
接 待	4,455,756	2.6	4,463,498	2.5
保 険	145,000	0.1	96,055	0.1
備 品	704,554	0.4	690,537	0.4
管 理	1,660,316	1.0	1,593,675	0.9
諸 費	1,745,168	1.0	1,594,737	0.9
支 払	383,373	0.2	591,703	0.3
清 掃	3,808,770	2.2	3,945,554	2.2
貸 倒	995,237	0.6	1,032,669	0.6
雑 費	1,000	0.0	0	0.0
合 計	68,074	0.0	89,125	0.1
合 計	84,478,125	48.7	85,444,958	48.3

たな卸資産の計算内訳

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	前 期 額	売上高比率	決 算 額	売上高比率
商 品	9,737,768	5.6	12,535,781	7.1
貯 蔵	605,241	0.3	858,386	0.5
合 計	10,343,009	6.0	13,394,167	7.6

株主資本等変動計算書

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月 31日まで

	前 期 額 (円)	決 算 額 (円)
I 株 主 資 本		
1. 資 本 金		
当期首残高	97,750,000	97,750,000
当期変動額	0	0
当期末残高	97,750,000	97,750,000
2. 利 益 剰 余 金		
(1) その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	-66,082,723	-52,966,063
当期変動額		
当期純利益 (損失)	13,116,660	-13,524,352
当期末残高	-52,966,063	-66,490,415
その他利益剰余金合計		
当期首残高	-66,082,723	-52,966,063
当期変動額		
当期純利益 (損失)	13,116,660	-13,524,352
当期末残高	-52,966,063	-66,490,415
株 主 資 本 合 計		
当期首残高	31,667,277	44,783,937
当期変動額		
当期純利益 (損失)	13,116,660	-13,524,352
当期末残高	44,783,937	31,259,585
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等		
当期首残高	0	0
当期変動額	0	0
当期末残高	0	0
III 新 株 予 約 権		
当期首残高	0	0
当期変動額	0	0
当期末残高	0	0
純 資 産 の 部 合 計		
当期首残高	31,667,277	44,783,937
当期変動額		
当期純利益 (損失)	13,116,660	-13,524,352
当期末残高	44,783,937	31,259,585